

公示

次のとおり公募型プロポーザル方式に付します。

令和6年11月 1日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 業務の概要

(1) 業務名

名古屋市立大学医学部附属リハビリテーション病院売店等運営事業及び入院セット事業

(2) 業務内容

令和 7年 4月に名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院が大学病院化することに伴い、本学より施設の一部を借り受け、売店等の運営及び入院セットの提供を行う。詳細については、別添「仕様書」のとおり。

(3) 履行期間

令和 7年 4月 1日から令和12年 3月31日まで

2 参加資格

- (1) 著しく経営不振に陥っていないもの。（直近の決算で①債務超過に陥っていないこと。かつ、②累積欠損金がないこと。）
- (2) 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (3) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとする者等であること。
- (8) 本公示の日から契約候補者として選定される日までに、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から契約候補者として選定される日までに、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置（以下「排除措置」という）の期間中の者でないこと。
- (10) 本公示の日現在、病床数80床以上の病院において、3年以上、売店運営事業及び入院セット事業を継続した実績がある者であること。
- (11) 本店、支店又は営業所等を名古屋市内に有する者であること。

3 契約候補者の選定スケジュール

内容	日時
公示	令和6年11月 1日（金） 12時00分
仕様書等の申込・交付開始	
質問の受付期限	令和6年11月11日（月） 12時00分
質問の回答送付期間	令和6年11月18日（月） 12時00分から 令和6年11月29日（金） 17時00分まで
仕様書等の申込期限	令和6年11月28日（木） 17時00分
仕様書等の交付期限	令和6年11月29日（金） 17時00分
参加資格確認申請書類提出期間 企画提案書提出期間 施設使用料等提案書提出期間	令和6年11月25日（月） 9時00分から 令和6年12月 2日（月） 12時00分まで
企画提案書の審査	令和6年12月 6日（金）※予定
審査結果通知書の送付	令和6年12月上旬から中旬

4 参加手続

(1) 担当部署及び問い合わせ先

〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1

公立大学法人名古屋市立大学

病院統括部 総合リハビリセンター企画調整室

電話 090-9002-9532

電子メールアドレス reha12@med.nagoya-cu.ac.jp

(2) 実施説明書の入手方法

名古屋市立大学公式ウェブサイト入札公示情報ページからダウンロードする。

アドレス <https://www.nagoya-cu.ac.jp/announcement-news/>

5 その他

(1) 本公示に示した契約等は、名古屋市と本学の公有財産無償貸付契約の締結を前提とする。

(2) 本公示に定めるもののほか、必要な事項は実施説明書及び仕様書による。